

グローバル・スタンダードと社会的影響

— 二つのファンダメンタリズムとグローカリズム —

佐々木 武 夫

はじめに

前世紀の後半、東アジアおよび東南アジアは、第2次大戦後国民国家独立の枠組みをめぐる中・ソ対米国のイデオロギー対立の中にあり、3つの分断国家の誕生とそこでの内戦を経験してきました。南北朝鮮の停戦、ベトナムの統一、中国と米国の和解、およびソ連邦の解体などにより、前世紀末までには緊張緩和の枠組みが整い、冷戦構造の遺産を引き摺りつつも国家間のコミュニケーションが拡張されていきました。この変化の中心にある中国の改革開放が進み、経済成長路線が維持されています。中国は中央集権制を堅持しつつ、生活水準の向上を実現し、段階的な対外的開放に取り組んでいます。また東アジアでは、デジタル情報技術の高度化が進展し、情報機器の生産とその情報機能の金融証券業への導入が著しく進みました。わずか四半世紀のあいだに、冷戦構造の終焉と国境を越えるヒト、モノ、カネ、情報の交流が高度化とが同時進行し、その交流の拡大は経済発展の動向と各国家の開放政策の戦略的コントロールのもとにあります。このため、東アジアにおけるグローバリゼーションの課題は、情報技術の発展に支えられつつ経済的な分業と相互依存を形成し、冷戦構造の遺産の解消と和解をすすめ、国家間のさらなるコミュニケーションの拡大へ向う基盤をつくることであると思います。¹

グローバリゼーションは、交易品や資本の動きの拡大、人の移動の拡大、情報や文化交流の量的・質的拡大という生活圏の拡大運動をめぐる葛藤と協調の動態といえます。シルクロードによる交易も、西欧による地理上の発見も、人類の歴史における重要な生活空間の拡大でした。また国民国家の形成や帝国主

義による世界支配の拡大も、近代における生活空間の拡大運動でした。とりわけ国民国家の形成とナショナリズムの問題、国民国家を越える国際機関の形成、さらにはNGOやNPO等の活動の高まりや各種レジームの形成など国家を超えるネットワーク形成の動向もその影響のもとにあります。東アジアでは、国境交易が実施されてきた歴史的経緯もあり、今後は民間の自由なコミュニケーションの増大、とりわけ国境を挟んで向かい合う地域相互のコミュニケーションの増大が重要な課題であると思います。それは、政府間・国家間のコミュニケーションの先行的経験あるいは社会的な基盤となりうる可能性があるからです。本稿の目的は、複雑な構成をもつ東アジアにおけるグローバリゼーションの社会的影響の展開を、経済・技術構造と社会意識の変化に注目しつつ、検討することにあります。

以下では、まず、日本におけるデジタル情報技術の発展の経過と、その社会的影響について検討します。ついで、グローバリゼーションのなかでデファクト化されるグローバル・スタンダードへの対応に注目して、国際金融におけるグローバル・スタンダードの要請が発展途上国や東アジアにどのような影響を及ぼしたのかを検討します。また、東アジアの問題として「文明の衝突」を考え、グローバル・スタンダードと社会改革（構造改革）の要請との関連を検討してみます。グローバル・スタンダードの画一的押しつけとそれへの対応としてのナショナリズムやエスノセントリズム等の急進主義運動の発生を、「2つのファンダメンタリズムの衝突」として考えてみます。この理論的枠組みとして、「文明の衝突」の理論と「ファンダメンタリズムの衝突」の理論を前もって整理しておきたいと思います。最後に、国境を越える都市間・住民間の交流に取り組んでいる2つのグローバルな活動（韓国側の地方新聞：釜山日報の釜山・上海・福岡間の交流促進のアイデア、及び北九州市のNPOグローバル・ネットによる国境を越える交流）を取り上げ、東アジアでの国際交流の取り組みと新しいナショナリズムの形成の試みの事例に言及します。

2：グローバル化とデジタル情報技術

グローバル化の技術・経済的基盤であるデジタル情報技術 (Information Technology) の発展とその社会的応用の側面に注目したいと思います。デジタル情報技術革命は、これまでのアナログ技術をデジタル化することで、処理速度や転送速度を飛躍的に高速化し、新しい役割や機能を持つことを可能にしました。情報機器製造業という産業領域が誕生するとともに、その技術が多方面の産業領域で応用されるようになりました。まず、(1) メインフレームの普及によって演算処理の高速化およびデータベース処理の高度化が実現し、金融証券業への応用が進められました。この動向は、IBMのメインフレームである360・370シリーズ等が一世を風靡する中で進展していきました。(2) ついでコンピュータの小型化が実現して、パソコンの時代となりました。日常的なホワイトカラー労働にパソコンが導入されるようになり、ワープロや計算ソフトなどの文書作成管理への応用が本格化しました。日本で小型コンピュータが家庭に入っていく契機になったのは、このワードプロセッサ (その前に日本では電卓の普及がありました) の普及でした。

その後、(3) 画像処理技術が高度化し、インターネット網の発展と結びつくことで、ホームページの普及やそれに付属した (というかたちをとった) 電子メールによる文書交換が普及していきました。現在では、文書やメモは、郵送したり配達したりするのではなく、電送する時代となりました。画像処理という側面では、コンピュータゲームの普及も注目され、任天堂の「ファミコン」やソニーの「プレイステーション」、およびそれに関連したソフトウェア開発技術は、日本が比較優位を維持してきた技術でした。コンピュータゲームは、その普及の範囲の大きさからして、新しいエンターテインメントという産業分野を開拓したと言えます。

コンピュータが小型化してパソコンあるいはワープロとなり、個人所有と個人管理が可能となりました。それまでは、大型・中型コンピュータにみられるような専用の機械設備、およびその管理者とプログラム管理が不可欠でした。小型化により、空間的な縮小のみならず、コストの大幅節約も可能になりまし

た。この結果、ホワイトカラー労働の多くの分野に、情報処理（OA）機器が導入されることになり、オフィス労働の道具となっていきました。コンピュータの処理能力が低い時期には、漢字を表記させることが大変で、漢字一つ一つをコードという数字とアルファベットの組み合わせで、1字ずつ表記させていました。現在でも情報処理機器はプログラム水準では英語と数字、記号の組み合わせを経由して動いているのが普通です。ついで、フロントプロセッサが発明され、入力と変換ソフトの改良が進みました。1バイト系のアルファベット（ローマ字表記）、数字、記号、カタカナのみではなく、2バイト系の漢字の処理と印刷が可能になりました。入力はローマ字・ひらがな等の日常用語で入力し、漢字変換は一字ずつではなく単語単位あるいは文節単位、連文節単位、さらには自動的に漢字仮名混じり文に変換するAI変換も可能になりました。各国語への入力方法の改良と変換方法の改良により、文書の作成や管理にコンピュータが利用されるようになりました。このワープロ機能の時代は、アルファベット、数字、記号というグローバル・スタンダードが、各国別の言語処理を身につけ、ローカライズしていった時期であると言えます。マイクロソフト系のパソコンのOS（基本ソフト）とその上で動くソフトウェアの機能について言うと、米（英）語であるアルファベット、数字、記号（カタカナという1バイト系がありました）と、特定の国の言語とが、この時期までは対として強く結びつけられていました。つまり、英語と日本語、あるいは英語と韓国語の関連づけは容易でも、日本語と韓国語とを混在させたり、日本語とアラビア語などの英語系以外の言語を相互に切り替えて表記・処理したりするのはとても困難な時代でした。最近のマイクロソフト系OSであるウィンドウズXPの上では、各種言語フォントの混在が容易に処理できるようになりました。言語表記におけるグローバリゼーション化も進展しています。

画像処理能力の高度化とパケット通信技術の改善がすすみ、インターネットと電子メールが普及していきました。ホームページの普及と電子メールによる文書交換が急速に進展しました。周知のように、インターネットと電子メールは、既存の電話線に、パケット通信というデジタル情報技術を応用することで、可能になりました。その通信方式は細分化したデータの基礎単位に、アドレス

などの宛先で復元するためデータを付随させておき、高速かつ効率的に転送した後、送り先で復元指示書に従って組み立て直す方式でした。このパケット通信方式の普及で、大容量のデータを高速かつ低廉に転送することが可能になりました。日常的言語を通じた会話型の国際電話料金や遠距離電話料金が、近年格段に安くなったのは、このデジタル情報技術の恩恵といえます。

インターネットの利用を一つの情報交換と考え、コミュニケーションの拡張と考えれば、その普及がもたらした情報革命の特徴は、国内の情報交換（ホームページの閲覧など）と、国境の壁を越える情報交換（国外のホームページの閲覧など）との差違を縮小する可能性、とりわけ後者の経済的負担感を飛躍的に縮小することを可能にしたことにあります。もちろん、デジタル・ディバイドという用語に代表されるように、その利用には、まだまだ階層差が存在します。が、これまでに較べればその格差は飛躍的に改善されたことは事実です。国境を越える情報交換とコミュニケーション料金は、限りなく国内での情報交換とコミュニケーションのコストに近づきつつあります。またその操作は相当に複雑で慣れが必要な点、変化が激しく適応に学習が必要な点、さらに外国のホームページの利用には言語理解能力と国家間の差違の理解が必要な点など、まだまだコミュニケーションの制約は多いものの、近年のグローバル化は、その制約を大きく変化させつつあります。

隣国である韓国のデジタル情報技術の導入は、日本と同様に積極的に取り組まれてきました。韓国はもともとDRAMを始めとする半導体メモリーやCD等のパソコン周辺機器部品の生産に重点を置いてデジタル情報技術の発展に取り組み、この分野では世界的な競争力を誇ってきました。が、1997年末のいわゆるIMF経済危機を境に、インターネット、それもADSLによる高速インターネット網のAPTと企業への普及に重点を置いて取り組みました。またこのインターネット網の発達に対応するソフトウェア開発にも力を入れたことが近年の特徴です。現在では、ADSLタイプの高速インターネットの普及率では世界最高水準にあり、その高速性を生かしたコンピュータゲームソフトの開発でも世界的水準にあります。さらに、近年では個人のインターネットバンキングの普及率も高く、残金の確認や送金などが安い手数料で速くできるようになっています。

3：金融証券業と国際金融のグローバリゼーション

デジタル情報技術の高度化と冷戦構造の終焉とによって引き起こされたグローバリゼーションが、まず大きな社会的変化を引き起こしていったのは国際金融の分野でした。このデジタル情報技術革命を推し進め、その成果を積極的に金融証券業（や軍需産業）に応用して、世界の変化を把握し、一極・多極的（uni-multipolar）世界の一極となりえた唯一の国家は、アメリカ合衆国でした。この結果、アメリカは、自由経済世界のみならずそれ以外の国々にも影響力を及ぼすようになり、その主張は、「グローバル・スタンダード」として重視されるようになりました。グローバリゼーションは、金融活動の分権化を促すものと考えられていましたが、今のところ集権化に貢献し、ニューヨークとロンドンはそのセンターとして成長しています。が、グローバリゼーションは、括弧付きの「グローバル・スタンダード」よりは大きな変化であり、「グローバル・スタンダード」はその動向に依存して変化し続けていくものと思われます。グローバリゼーションの動向とグローバル・スタンダードの要請を分けて考えて、グローバリゼーションの動態を、国際金融と金融証券業の分野の変化に注目して検討してみたいと思います。

デジタル情報革命を受け入れることにより証券業では、その象徴であった証券取引所の立ち会いは、コンピュータの操作に取って代われ、企業における株券や先物の売買も、サインや印による決済ではなくキーボードの操作で完結するようになりました。銀行業で元帳がメインフレームに取って替わられたのと同様の大きな業務上の変化が生じました。また、世界の金融市場を結んだ24時間体制のリアルタイムでの金融取引がおこなわれるようになりました。新しい金融商品とファイナンシャル・テクノロジーが開発され、高金利を求める短期資本が世界中を駆け巡り、その技術水準が資本の流れの大きさを決定するようになりました。この国境を越えるお金と情報の流れの加速化は、世界各国の実体経済にも深刻な影響を及ぼすようになりました。

冷戦構造の終焉によりロシアと中国という2つの大国および東ヨーロッパ諸国が、国外から資金や資本を導入し、市場経済化を開始しました。また、1980

年頃からアジアNIESをはじめとする東南・東北アジア地域の経済成長が本格化し、これらの地域では国内の不均等発展を伴いつつも、貧困のアジアから成長のアジアへの近代化が推し進められました。また、世界中の発展途上国でも、インフラの整備が行われていきました。これらの経済社会開発は、インフラや土地建物への投資による大きな資金や資本を必要とし、それに対する資本需要の活発化は金融証券業のグローバリゼーションを加速していきました。この新しい国際金融の動向は、その流れに巻き込まれた国家の対応によって、経済成長を加速させることにもなれば、経済破綻や社会的暴動という社会的危機を招来することにもなり、後に指摘するような発展途上国と唯一国とのファンダメンタリズムの衝突を喚起する契機にもなりました。ⁱⁱ

J. スティグリッツは、国際通貨基金（IMF）・世界銀行（IBRD）・世界貿易機関（WTO）などの世界の経済秩序を監視する国際経済機関が、1980年以降に、為替の安定や発展途上国の経済社会開発、さらには貿易の拡大と各国間の利害の調整に果たした役割について検討しました。その結果、「ワシントン・コンセンサス」の影響を強く受けたこれらの国際経済機関による政策の間違いが、世界を幸福にする可能性をもつグローバリズムを、世界を不幸にするグローバリズムに変えていった正体であると指摘しました。ⁱⁱⁱ

ワシントン・コンセンサスは、緊縮財政・民営化・市場の規制緩和と自由化は、緊急性を要する要件であり徹底して行うべきだとする自由市場主義思想を特徴としています。スティグリッツによれば、エチオピアやボツワナのような一人あたり年収100ドル前後の諸国で農業・牧畜業が中心の国々では、外国からの援助の獲得が重要な課題であり、経済危機に直面してワシントン・コンセンサスがもとめる、その国の税収に均衡する緊縮財政を組むことなどは、さしあたり重要な課題ではないと指摘しています。また、アメリカでの人口5万人の地方都市の資産規模しかない多くの発展途上の国々やそこにおける金融機関に、ヨーロッパやアメリカの巨大グローバル銀行が求める資本市場の自由化や、その銀行の分割民営化による活性化ルールや運営方策等の自由市場主義を性急に押しつける必要はないと考えるほうが妥当な視点といえます。

この時代、アメリカにおいては、金融・証券業へのデジタル情報技術の導入

とそれに対応する金融投資モデルの開発および新金融商品の開発が進みました。スーザン・ストレンジは、デジタル情報技術の応用が、国家の権威を衰退させつつあり、その衰退と平行して、安全保障、金融、生産、情報という4領域での活動が、国家の枠を超えて広がりがつとあると指摘しました。とりわけ、アメリカおよび先進国の金融・証券業が、それまで課されてきた国家による規制の枠を超えつつあることに注目しています。とくに、技術革新の金融商品に及ぼす影響は、これまで国際政治や社会への影響ほどには注目されてきませんでした。世界経済システムの混乱を引き起こしかねない規模にまで成長している点に注意を促しています。デジタル情報技術の革新が、金融システムと金融商品および世界の経済に与えた影響の事例として、(1) 1980年代前半の年金基金投資や高利回り商品の取引で利用された店頭取引デリバティブの増加と、(2) 1980年代後半のアメリカにおける企業買収と、その資金調達手段として選ばれることが多かったジャンクボンド（高利回り債）の増加とに注目しています。^{iv}

デリバティブでは、貸借において異なるニーズを持つものや、異なる比較優位をもつもの相互の取引が可能となり、また、価格の上昇のみでなく下落にも備えて反対取引もしておくことによって、取引による損失をヘッジする試みがおこなわれました。これにより金融上のリスクを管理し、軽減しようとする取引方法でした。デリバティブ・ビジネスには、取引所型と店頭取引型とがあり、後者の店頭取引型は1980年代後半から1990年代後半にかけて年平均で40%もの増加を記録したとされています。後者のジャンクボンドは、1980年代の後半に流行した企業買収・合併に用いられた資金調達法でした。ジャンクボンドは、通常の社債と同じく、債券保有者には固定金利の利子が支払われ、債券価格は市場で変動するタイプの債券です。ただ、通常の社債と比較するとその利回りが、1.5倍から2倍程度の高利回りであることを特徴とします。1970年代のインフレーションの中でそれよりも低い銀行利子率は次第に魅力を失っていきました。この事態に対応するため、アメリカの銀行は規制を回避して短期市場での金融商品運用による高利回りを追求することになりました。この新しい金融商品は、このような時代背景の中で生まれ、流行した資金調達法でした。これら

の高度のリスクをもつ金融商品が、自由化されて、投資の対象を求めて、世界の経済に大きな影響をもたらしました。

1997年の東アジアにおける経済危機は、「グローバル・スタンダード」による自由化と規制緩和の押しつけと、これらの金融商品の普及による資金の流入、各国の経済や社会の現状を考慮することのないIMF（市場重視主義）方針の画一的な適用によって深刻化しました。東アジアの経済危機に対する処方箋でも、IMFは東アジアの景気後退による企業の収支の悪化を、過剰な需要とゆるすぎた金融政策によるものと取り違え、それでなくても後退しつつあった需要に水をかけてさらに需要を縮小させ、問題を極度に悪化させたと考えられます。これらの政策の選択は、総需要の縮小と金利の上昇により、経済の不景気をさらに深刻化させて、企業の破綻や失業者の増大をもたらした。不況の中での構造改革は、多くの場合、さらに不況をながびかせることになりました。

韓国のケースでは、政府予算は黒字、物価上昇率も抑制されており、企業だけが多額の負債を抱えていました。政府は、OECD加盟国水準での経済運営の原則を厳格に適用しようとしてきました。十分な外貨準備を持たなかったにもかかわらず、当初それまでやってきたような、政府による積極的介入を遠慮しました。この結果、これまで幾多の経済危機を切り抜け、モラトリアムなき優等生を維持してきた韓国経済は、ずるずると破綻の道をたどり、IMFの管理の下に転落することになりました。そしてIMFの緊縮財政政策と急激な構造改革を原則通り受け入れたことで、結果として経済の規模がさらに縮小して不況がより深刻化しました。5年後でも一人当たり国民所得（ドル換算）は、経済危機前の水準を回復していません。

これらの金融・証券業へのデジタル情報技術の導入の過程を、アメリカの国際金融の変化と関連させながら、金子勝は、その動向をグローバリゼーションの3つの段階として整理してみせました。やや紋切り型ですが、分かり易い指摘ですので、補足しつつ引用してみたいと思います。グローバリゼーション第一期は、1980年代ころ、金利の自由化や銀行と証券の分離規制の廃止による証券化が進み、企業金融と資産金融の証券化がすすんだ時期です。グローバリゼーションの第2期は、1990年代に見られ、1980年代に世界に伝播していったグ

ローバリゼーションの破綻がみられるようになった時期です。1992年の欧州通貨危機、1994年末から1995年にかけての中南米諸国とりわけメキシコとアルゼンチンを中心とする財政破綻と通貨危機、さらにはタイの通貨危機から始まってインドネシア、東南アジア、香港、韓国と伝播した東・東南アジア諸国の通貨危機、外貨準備の破綻による支払い停止処置がみられました。1998年にはロシアのルーブルが破綻し、その影響が世界に伝播し、アメリカの株価が暴落するとともにロングターム・キャピタル・マネジメント（LTCM）などのニューエコノミーを象徴する大型投資会社の破綻が見られました。安全といわれたインベストメント・テクノロジーや、ポートフォリオ等が実際は、盤石ではないことが明らかになりました。^v

グローバリゼーションの第3期は、アメリカの経済自体が、新しい破綻に直面し、その対策が検討された時期です。情報技術関連企業の動向をより反映するナスダック株価指標は、2000年3月をピークに一時5000ポイント台を記録した後暴落し、2002年7月には1300ポイントを割り込むことになりました。2000年にはいって、エンロンの破綻やワールド・コム破綻等が社会問題化し、またその両者に関連していた会計監査法人アーサー・アンダーセンの破綻が生じるなどアメリカ型のコーポレート・ガバナンス（企業統治）のあり方にたいする疑念も生じてきました。これらのアメリカにおける国際金融の動向は、世界の経済に大きな変化を及ぼすとともに、その変化に対応して「グローバル・スタンダード」のデファクト化を世界に要求していった軌跡であると思われます。

4：文明の衝突とファンダメンタリズムの衝突

S・ハンチントンは、冷戦後は東西両陣営に分裂してきたイデオロギー対立は終焉に向かい、それに代わり西欧文明の力と文化、ならびに非西欧文明の力と文化との相互作用が世界の動態を左右すると考えました。この多極化し、かつ多文明化した世界を、一極・多極世界と呼びました。一極・多極世界で、西欧とりわけアメリカ（＝一極）が、自分の価値観のみを強く主張し、利益を擁護しようとする時、それ以外の非西欧社会はそれへの対応を迫られることにな

ります。その結果、西欧文明との敵対性の程度に応じて、世界の文明は、親西欧・揺れ動く3つの文明（ソ連・インド・日本）・反西欧（イスラムと中国）との3つのグループに分化していくと考えました。このハンチントンの文明論の焦点は、国力（軍事・政治）と宗教との関連に置かれているのが特徴です。儒教社会やイスラム社会は自分たちの経済力と軍事力を強化することにより、西欧との「バランス」をはかろうとして「文明の衝突」が生じる、と指摘しました。人口の増大や技術の発展などにより文明間のバランスが崩れることにより衝突の契機が生まれ、それぞれの文明の断層線にそって、文明の衝突が拡大する考えました。^{vi} この説は、しばしば指摘されるように、「文明の対話」や「文明間の相互交流」により、異質性をもつ新しい要素が相手側の文明に吸収されていったり、あるいは相互に活性化しあう事態には、あまり注目していません。^{vii}

また、この「文明と文明の衝突」のアイデアのポイントは、それぞれの文明内の「文化と文化の衝突」は弱体化し、国民国家間のナショナリズムの衝突は減少していくと仮定する点にあります。この「文明の衝突」が、これまでの時代の「ナショナリズムや文化の衝突」（国民国家や文化間の衝突）より、今後は優越するようになると主張しうる根拠として、（1）自分たちが優れているとする優越感、（2）異質な生活様式を持つ人びとに対する恐れや信頼感の欠如、（3）言語や生活様式の違いによる意思疎通の困難さ、（4）文明が異なる人びとの間の動機付けや人間関係の差違の存在などの4点をハンチントンは挙げています。が、これは文明間でも文化間でもいえることで、相手の異質性に対する不安・無理解・恐怖が原因になると指摘する考え方です。確かに、ここ数世紀の間、激しく対立してきたヨーロッパ諸国、とりわけ西欧諸国の間では国民国家間の統合化が進み、防衛や経済、行政制度等の協力と、少数派への寛容性や文化と文化の協調が実現しつつあります。しかし、グローバリゼーションの進展は、ナショナリズムを超える可能性は持つのも事実でしょうが、他方で文明の押しつけに対する反発感あるいは危機感としてナショナリズムを強化する手段として利用することもできるように思います。一極のアメリカと、特定の発展途上国との衝突が生じ、それぞれの友好国が支援して事態が複雑にな

ることもありえます。どちらにせよグローバリズムと文明や文化の衝突の増大との関連は、それほど単純ではないと考えておくほうが妥当だと思います。また、文明の内部（例えば西欧文明）の関係も近年のアメリカとドイツ・フランスとの関係に見るように、友好的であることもあれば、そうでないこともありうると思います。

これに対し、ギデンスは、グローバリゼーションとは、情報技術を生活の中に取り込もうとする技術革新の複合的な過程であり、この変化は経済を活性化させ、社会を改革してきた原動力であると考えました。現代社会は、今、そのリスクに積極的に挑戦しその現実を受け入れていくのか、逃避するのかの二者択一に直面していると指摘しています。^{viii}

変化のリスクを受け入れ、それに挑戦しようとする意欲を持つ立場を「ラディカルズ」と呼び、逃避しようとする志向を「懐疑論者」と呼びました。前者のラディカルズは、近代の拘束を越えるグローバルなコスモポリタニズムを選択する志向をもち、後者の「懐疑論者」は「包囲された伝統」を守ろうとするファンダメンタリズムを選択する志向をもつと考えました。ギデンスによれば現代の対立は、「イデオロギーの衝突」や「文明の衝突」ではなく、「宗教・民族・国家主義・政治的なファンダメンタリズム」が引き起こす衝突あるいは、「ファンダメンタリズム相互の衝突」として描かれることになります。ここでファンダメンタリズムという用語は、これまで宗教学や宗教社会学が取り組んできたファンダメンタリズムの検討の枠組みを大きく拡大させ、狙いとしては技術・経済領域の変動や民主主義の発展に抵抗しようとする運動という意味に一般化させようとしているようです。この変化に抵抗するファンダメンタリズムの基盤は、「伝統的自然」と「伝統的家族」です。それへの「中毒と執着感」あるいは「不安と強制感」が、その過激性の源泉ということになります。

伝統の後退によって拡大した自由な意思決定は、私たちの生活に多くの選択肢をもたらすとともに、知識と寛容性を要求します。前述のような、この知的営為とゆとりを欠くとき、過激性が生まれやすくなります。自主性と自由は、選択しなければならぬ「強制」として実感されやすくなり、その結果選択をめぐる「不安」が強くなります。他方では、自由はバランスを欠く「執着」に

よる薬物中毒をもたらすこととなります。「強制感や不安」と「中毒と執着感」は、ファンダメンタリズムの温床となりやすいものです。コスモポリタニズムに基づく社会を形成していくためにも、ファンダメンタリズムによる内輪の儀式ではなしに、柔軟性のある変化への適応と説得力のある伝統の正当化とが要求されていることを、認識する必要があるとする指摘は、妥当な視点であるように思います。

ところで、東アジアにおける「文明の衝突」の第一ラウンドは、冷戦構造の終焉の方向が確定した直後の1990年代に、貿易ルールや情報技術の保護・国際金融や企業会計ルール等の領域における「グローバル・スタンダード」の受容が強く求められた時期であったろうと思われまます。この時点でアメリカ側から要求された「グローバル・スタンダード」の特徴は、日米の貿易摩擦や韓国におけるIMF再建案がそうであったように、グローバリゼーションの名の下に相手側の社会の構造改革を強く要求したことです。日米の貿易摩擦では、スーパー301条の発動寸前まで緊張関係は高まりました。グローバリゼーション時代の国家間協定は、何らかの程度は構成国間に構造改革を要求するのですが、画一的・急進的な要求は受け入れ困難な事態を発生させまます。韓国はその構造改革を自発的に受け入れたためその評価は難しいのですが、少なくとも不況を深刻化させ、長引かせることになりました。WTO加盟をめぐっては中国も相当の葛藤を経験してきたものと思われまます。

デジタル情報技術の受容と冷戦後の国際関係の再編というグローバリゼーションには、積極的に参加していく必要があるように思われまます。が、「グローバル・スタンダード」についてはすでに検討したように、グローバル・スタンダード側の方針にも「原理主義（画一主義）や急進主義」（本稿3のワシントン・コンセンサスなど参照）や、「漸進主義」などの多様な方針がありうるはずであり、それへの対応は当然工夫してかかる必要があります。実行可能なグローバル・スタンダードを求めて国家間での妥協や社会間の積極的交流やコミュニケーションによる説得・相互理解が欠かせまます。近代化と西欧化は分離することは不可能ですが、西欧化が持つ普遍主義的な側面を選択してアレンジしつつ吸収し、逆にアジアが持つ普遍主義的な制度は制度として再構成してい

くべきであろうと思います。

また、文明の衝突論やファンダメンタリズムの衝突論が示してみせたことは、グローバリゼーションという変化の時代に登場する、「エスタブリッシュメント型」あるいは「文明依存型」の急進主義運動の発生の認識枠組みでした。グローバリゼーションに対し〈受動的に抵抗〉しようとする、集権的政権と行政組織による「既得権や現状維持への固執」、要求された規制緩和や民主化・自由化へのプログラムへの抵抗が生じることになります。そして、グローバリゼーションやグローバル・スタンダードが引き起こす変化が、〈押しつけや強制として受容〉されると、「エスタブリッシュメント型」あるいは「文明依存型」の原理主義運動という能動的反発が喚起され、急進主義化する可能性があります。

もちろんこの伝統的原理主義は、見かけ上は反エスタブリッシュメントではあり得ませんが、「反政権」ではあり得ます。危機状態のもとでは大衆運動し、急進運動化して、排外主義・鎖国主義を採用することになると思われます。また、東アジアでは、中華文明観とそれに対する周辺文化の独自性の主張という古くて新しい課題もあります。経済成長が続く限りこれらの傾向は抑制されるものと思われますが、その防止のためにも、国境を越える多様で自由なコミュニケーションの拡大の動向に注目していく必要があると思います。

さらに、依然として文明ではなく文化の衝突とその回避および緩和が重要な課題であり続けるように思います。ナショナリズムやエスノセントリズムがもたらす文化間（文明間ではなく）の対立や葛藤、あるいは社会的な危機状態におけるファンダメンタリズムの活性化という国家間の関係の検討が、当面は課題であり続けると思います。ナショナリズムもエスノセントリズムもそれぞれ長い研究の歴史がある課題ですが、当然ながらデジタル情報技術の普及の影響という視点からの再検討が、進められていくことになると思います。これまでの動向で言えば、NGOやNPOの活動の高まりや、国際関係における各種のレジームの形成などの動向への注目です。つまり、国境を越えるゆるやかなネットワーク作りの努力に配慮しつつ、デジタル情報技術の発展がその動向にどのような貢献をしているのかなどの側面にも関心を持って、そのナショナリズム

やエスノセントリズムへの影響を注目していくことになります。

5：国境の都市間のグローカリゼーション

まとめに代えて、国境を越える地方都市相互の交流を促進しようとする2つの事例を紹介し、そこにおけるグローバルな交流の試みを検討してみます。グローバリゼーションが、国境を越えるローカルな交流を促し、その圏域内で経済や社会や文化の活動を活性化させうるのかどうか。また、これらの試みがナショナリズムと集権的構造という東アジアの枠組みを緩和させることに貢献しうるのかどうかにも注目していきたいと思います。以下で検討する事例の一つは釜山市の地方新聞で連載された「韓・中・日：釜山・上海・福岡の3都市交流構想」のアイデアであり、他の一つは福岡県と釜山市の間の青少年の国際交流を進めようとしているNPOの試みです。^{ix} 前者の「釜山・上海・福岡3角ベルトを造成しよう」は、ビジネス（貿易と物流や産業投資と先端技術の育成）、観光・コンベンション（空路・航路による人間の往来の促進や映画祭などの国際行事）、学術・文化（大学間や学生留学）の相互交流、これらを支援する地方自治体間の交流と協力という4領域での交流強化を目指して、国境を越えるビジネス・観光・文化の東アジア協力体を創出しようとするアイデアです。この構想は、釜山市の有力地方紙である釜山日報と、地元の国立大学である釜慶大学との共同企画として実施され、地元の市役所や商工会議所等の協力も得ようとしています。釜山日報はこの企画を、12回もののシリーズとして、2003年9月10日から11月25日まで、ほぼ週1回の間隔で連載しました。ここでは、この「釜山・上海・福岡3角ベルト構想」の概要を紹介しつつ、東アジア3国の3都市による国境を越える局地協力圏のアイデアを検討してみます。^x

この構想の出発点は、国境をまたぐ3都市間の相互理解と交流を促進することにより、局地的な協力を強化して経済の活性化をはかり成長の3角ベルトを形成しようとするアイデアにあります。そして、FTAに先立つ国境を越える東アジア協力の実績を達成したいというものです。また、この新地域主義の実現により、東アジア地域の緊張緩和にも貢献したいという期待感が込められてい

ます。まず、釜山・上海・福岡3角ベルト形成における基本的な条件は、3都市の近接性と類似性や水平分業の実現可能性の検討にあります。釜山・上海・福岡の3都市は海を挟んで向かい合って近接しており、ともに国の首都ではなく、しかもそれぞれの国で重要な港湾都市としての役割を持っています。歴史的に見ても、3都市とも周辺の国家からの主要なゲートウェイとなってきました。

各々の都市の目標においても共通性が存在します。釜山市は東アジア物流ビジネスの中心都市、韓国東南部の広域経済圏の中枢管理都市、東アジアの海洋文化・観光の拠点都市を掲げている。上海市は、国際経済、金融、貿易、東アジアのハブ都市の4中心を掲げています。福岡市は国際化の方針として空港・港湾拡充と外国人のための生活環境整備、アジアビジネスの拠点都市、観光コンベンション都市、アジアの学術・文化交流の拠点都市、アジアに対する貢献を掲げています。産業では、釜山と上海の2都市はコンテナ貨物の取扱高では、それぞれの国を代表する拠点都市であり、世界の第3位から第5位の位置を争っています。また3都市ともに近郊に自動車産業が存在している点も共通しています。観光国際行事では、3都市とも国際映画祭（釜山：PIFF 釜山国際映画祭1996年より毎年、上海：SIFF 上海国際映画祭1993年より隔年・最近毎年、福岡：アジア・フォーカス映画祭 1990年より毎年）を実施しています。

この構想は、単なる親善や地域貿易共同体主義ではなく、技術や地域分業の調整の側面への貢献が期待されているのが特徴です。^{xi} 投資や産業育成では、現状としては釜山市の量産技術やノウハウと、上海市の豊富で廉価な労働力と敷地、福岡市の先端技術やマーケティングの活用促進が求められています。また、各々の都市の産業は、相手国側の市場に進出する拠点として、相手側の都市に立地することが望ましいとされています。釜山市と上海市は港湾・物流と製造業の分野で競争関係の調整が、福岡市は高付加価値産業の育成が求められています。釜山市は造船・機械・繊維・不動産の振興、上海市は自動車・鉄鋼・石油化学産業の高度化、福岡市はバイオや情報技術などのそれぞれの先端産業の育成が課題です。釜山と上海の産業は競争をとおして、現状の垂直分業からしだいに特性を生かす水平分業へと移行するよう誘導していく必要があり、

上海は中国の平均より労賃がすでに相当高い水準にあるので、今後は先端産業やサービス産業の育成が課題であると指摘されています。日本の自動車産業は部品の海外調達を増加させており、釜山市・上海市の部品産業からの調達とそれによる貿易の促進が期待されています。

観光と人間の往来は実現可能性の高い側面であり、釜山・上海・福岡3都市間の航空路と航路の利便性の向上が、緊急の課題であると指摘されています。釜山と上海間および福岡と釜山間は、すでに利便性の向上が試み着手されていますが、福岡・上海間はまだその利便性の向上が積極的に進められていません。このため釜山市は、福岡市—上海市間の航空路と航路の利便性の向上を積極的に働きかける必要があると指摘されています。2004年7月頃までには釜山市は、それぞれ別々のものであった観光交流協議会を合併し、釜山・上海・福岡観光交流協議会を形成し、積極的に3都市間の観光交流の強化に取り組む予定です。また、上海市における釜山市の認知の水準が低いので、海洋文化の共通性を強調するとともに韓国に置ける釜山市の観光資源・コンベンションの内容の紹介を促進し、また上海市民中間層の人びとの海外旅行を容易にするために、ビザ取得の簡易化を実現する必要があります。また、3都市に共通する映画祭やコンベンションの側面における協力と個別化・個性化へ向けての調整や協議も促進される必要があります。^{xii}

学術・文化の交流・大学間や学生留学の相互交流の側面では、釜山市では90年代の中頃から、釜山市内の大学と日本および中国の大学との大学間の学術交流が模索されてきました。が、現状では少数の教員と学生の交換、研究冊子の交換の水準です。留学先として、釜山を選択した中国人学生は、約500人で、その大部分は東北3省か山東省の出身者が多く、上海出身者は少ない。逆に韓国から中国に留学する韓国人学生は中国留学ブームで増加しており、このうちに占める上海の比率は増加傾向にあります。韓国から日本への留学生は、首都圏に集中する傾向があるので、福岡市は地方都市への留学のメリットと福岡市における留学生の宿舎の斡旋やサポートの体制の充実をPRする必要があります。ところで、近年、韓国と日本の経済が沈滞気味であるのに対し、中国の経済発展が順調なので、韓国の学生の間では中国ブームがおきています。今年度

のソウル大学の入試においても、中国語の専攻を希望する学生が、外国語の専攻の中で最も多くなり注目されました。就職の面でも就職口の開拓先として、中国に進出した韓国系企業への就職先の開拓が試みられています。釜山市にある新羅大学は、中国に進出した韓国系企業の密集地である山東半島の青島市・威海市などで、韓国系企業への大学生の海外就職を促進するための海外研修を実施しました。研修では、約3ヶ月半の期間、青島市や周辺の大学や企業で、実務中国語、国際貿易、マーケティングなどの科目を学ぶ。この海外就職市場開拓団の企画は、韓国政府の支援事業で、今後ロシア、日本、台湾などの東アジア地域でのビジネス実務講座、現地研修プログラムも予定され、海外就職市場開拓の促進のために実施されます。当地の韓国系の商工人協会と協力しつつ、海外研修を受けた学生の就業を支援することになります。

この釜山・上海・福岡3角ベルト構想は、シンガポールの成長の3角形や、EUのリヨン・シュツガルト・ミラノ・バルセロナ等の交流圏、メコン流域の交流圏などにならぶ局地的な経済協力の構想ですが、国家間のFTA（自由貿易協定）に先立つ試験地域として実行することが望ましいとされています。無関税・ビザ免除・地域内取引としての指定などが重要だとする専門家の指摘も引用されています。この3都市間の交流の促進は、釜山からの発案であることが注目され、それを上海と福岡が受けるかたちで進められています。今後、これらの地方自治体がどのような協力体制をとることになり、提案のどの側面が実現されていくのかを興味を持って注目していきたい。

次に、国境を越える地方都市住民の交流活動として、北九州市におけるNPO グローカル・ネットの活動に注目します。^{xiii} NPO法人「グローバル・ネット」は、理事長である金英哲氏をはじめとする、6人の在日コリアンが設立準備委員会をつくり発足、2003年10月にNPO法人として正式に認知され、事務所を北九州市小倉北区に置いています。設立の趣旨を同会のニューズレターにより紹介すると、次のように宣言されています。地球規模での交流は、今や国と国にとどまらず、人と人との交流が多様に行われるようになりました。しかし、言葉や文化の違いのため真の国際化の道のりは、まだまだ遠いのが実情です。特に、次世代を担う青年たちが、国際社会の中で平和で心豊かに育つことは、国

を超えて大人たちの願いでもあります。この趣旨に従ってグローバル・ネットは、国際的な視野に立つ地域レベルでの国際交流活動を展開しているわけです。その基本的な活動は、青少年と地域社会の住民を対象に、健全な国際理解を推進するための国際交流事業や教育研修・文化研修などの親睦事業です。

つまり、在日コリアンの2世や3世が中心となり、次世代を担う若者のため、そして豊かな地域社会の実現のために、韓国や米国・中国における協力者と手を組んで、「国際的な視野に立つ、地域レベルでの地道な国際親善活動」に取り組もうとするボランティア活動です。そのためには「リンゴ（隣語）をかじろう」と呼びかけ、言語を学んでより深く相手の文化を理解しようとする企画を推進しています。事業紹介によると、ホストファミリークラブ、グローバル塾、通訳・翻訳、国際文化サークル、海外研修等の事業があげられています。ホストファミリークラブは、北九州市と釜山市で相互にホームステイをしつつ、異文化を学ぶ手伝いをしようとするもの。グローバル塾は、年2回程度の日本・韓国・アメリカ・中国など近隣の文化・経済・生活を知るためのセミナーを開こうとするもの。通訳・翻訳の事業は、日本・韓国・中国の交流促進のための手伝いをしようとするもの。この事業はボランティアの手伝いから、プロの通訳まで広い対応を目指しています。国際文化サークルでは、次の世代を担う若い世代を対象に、その会員に多様な文化と接触する機会を提供しようとするものです。

国際文化サークルの「リンゴ（隣語）をかじろう」を標語にする「隣語をかじろう講座」では、韓国語：初級・中級・上級、中国語：初級、英語：上級を実施しようという企画です。3ヶ国語を理解し話せる人材づくりを支援しようという趣旨から企画されています。また、海外相互研修事業を企画していて、2003年度の活動としては次のような研修が実施されています。1：釜山地域の大学生による日本語研修、2：留学体験を語る会、3：韓国語研修in釜山、4：韓国伝統茶道体験などです。

韓国側でもグローバル・ネットの活動に協賛し参加するグループづくりが行われ、釜山市をはじめとする地域に会員を持つ「釜山ホストファミリークラブ」などの団体との交流が始められています。釜山ホストファミリークラブの紹介

で、その副代表の柳教烈氏は、相互の歴史を学んで、最近東アジア地域で高まりつつあるナショナルリズムの水位を低くするために、グローバル・ネットの活動が貢献することを期待しますと述べています。また、同氏は、今後は国家とナショナルリズムを背負う活動ではなく、個人（そのネットワーク）の立場でグローバルな交流が積み重ねられていくことが望ましいとも述べています。東アジアでのグローバリゼーションは、デジタル情報産業の発展という経済基盤に支えられつつ、政治・文化的な歴史と差違をふまえて言語を理解し、ナショナルリズムを超えようとする交流を積み重ねていくことで、ローカルな社会（次世代の交流）にも貢献しうるものになると思います。このような地道でグローバルな活動の動向に注目していきたいと思います。グローバリゼーションが避け得ない動向であれば、何らかのグローバル・スタンダードの受容は必然といえます。が、それは可能な限り自発性を誘導する方向で試みられることが望ましい。そのためには、最後の部分で検討したような、身近かで互恵的な活動の中で、相互の受益感に支えられつつ進められることが望ましいように思われる。

注

- i) 小倉充夫・加納弘勝編、「国際社会6 東アジアと日本社会」、2002、東京大学出版会。毛利・白石・石井・木村・友田著、「アジアの21世紀 対立と強調」、2002、アジア研究叢書15、アジア書房（亜細亜大学アジア研究所）など参照。
- ii) Saskia Sassen, *Global Financial Centers*, *Foreign Affairs* Vol. 78. No.1. 1999, pp75-87. また、同、*Losing Control ?*, 1996, Columbia University Press. (サスキア・サッセン, 「グローバリゼーションの時代」、伊予登土翁訳, 1999, 平凡社)。
- iii) Joseph E. Stiglitz, *Globalization and its Discontents*, 2002, W.W.Norton & Company. (ジョセフ・スティグリッツ, 「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」、鈴木主税訳, 2002, 徳間書店)。
- iv) Susan Strange, *Mad Money*, 1998, Manchester University Press. (スーザン・ストレンジ, 「マッド・マネー」、櫻井ほか訳, 1999, 岩波書店)。同、*Casino Capitalism*, 1986, Blackwell. (同, 「カジノ資本主義」、小林襄治訳, 1988, 岩波書店)。同、*The Retreat of the State*, 1996, Cambridge University Press. (同, 「国家の退場」、櫻井公人訳, 1998, 岩波書店)。尾上修悟編著、「国際金融論」、1993, ミネルヴァ書房。第3部国際金融の政治経済体制。
- v) 金子 勝, 「長期停滞」、2002, ちくま新書。同, 「反グローバリズム」、1999, 岩波書店。

- vi) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and The Remaking of World Order*, 1996, Simon & Schuster. (サミュエル・ハンチントン, 「文明の衝突」, 鈴木主税訳, 1998, 集英社)。同, *The Big Picture*, Kermit Carvell and Miguel Rivas-Micoud. (同, 「引き裂かれる世界」, 山本暎子訳, 2002, ダイヤモンド社)。同, 「文明の衝突と21世紀の日本」, 鈴木主税訳, 2000, 集英社新書。Samuel P. Huntington, *The clash of civilizations*, *Foreign Affairs*, 1993, vol. 73, no.3.
- vii) 山内昌之, 「文明の衝突から対話へ」, 2000, 岩波現代文庫。
- viii) Anthony Giddens, *Runaway World*, 2000, Routledge. Originally published 1999, Profile Books. (A. ギデنز, 「暴走する世界」, 佐和隆光訳, 2001, ダイヤモンド社)。同, *The Third Way*, 1998, Polity Press. (同, 「第三の道」, 佐和隆光訳, 1999, 日本経済新聞社)
- ix) 西川潤, 佐藤幸男編著, 「NPO/NGOと国際協力」, 2002, ミネルヴァ書房。第3部。ネチズンによる掲示板を利用した国境を越える支持や論争・攻撃など新しい形のコミュニケーションが登場しつつある点にも注目したい。
- x) 釜山日報, 「釜山・上海・福岡三角ベルトを造ろう」, 2003年9月10日から2003年11月25日まで毎週火曜日に掲載された12回ものの連載とその関連記事。各回のタイトルを要約すると, 「釜山・上海・福岡3角ベルト造成いそごう」, 「3都市の代表的国際行事」, 「東北アジア中枢都市を夢見る経済競争」, 「産業の高度化と先端化で飛躍的変身」, 「人的交流・学術交流・観光」, 「地方自治体と団体の交流活発化」, 「観光ベルトの造成」, 「共存するためのモデル創出」, 「水平分業とおしシナジー創出を」, 「局地的経済協力:成長の3角地帯」, 「残された課題」, 「専門家座談会」になる。(原文は한글)
- xi) 釜山市の2010年に向けての都市計画 「세계도시 부산 2010 계획」によると港湾・物流, 観光・コンベンション, 映画・映像, 先物・金融の4大分野に5.5兆円を投入する計画であると報じられている。釜山日報, 2004年1月8日。
- xii) 洪田哲也, 「国鉄マン」がつくった日韓航路」, 2002, 日経ビジネス人文庫。
- xiii) グローカル・ネットについては, 同NPOの広報誌「ニュースレター」創刊号と第2号。を参照。「国際交流の事業団体 青少年育成を目指す」, 毎日新聞, 2003年7月15日 朝刊。「トーク 架け橋 交流が生む新たな自己認識」, 西日本新聞, 2003年11月24日 朝刊。